

通達第 33/2563

件名 取引先の個人情報保護に関する方針

Rohm Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd. (以下「RIST」という)は、業務上取り扱う個人情報について、「仏歴 2562 年個人情報保護法 (タイ) 」 (Personal Data Protection Act 又は PDPA)を遵守し、会社にて回収、利用及び開示する取引先の個人情報の保護及び個人情報保有者の信頼を構築するため、本方針を確立し、その適切な保護に努めるものとする。

1. 方針の指針

Rohm Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd.は、本方針に従い、取引先の個人情報を業務上取り扱うために、回収、利用及び開示する。

2. 定義

- 2.1 「個人情報」とは、「個人に関する情報であつて、死亡者及び法人の情報を除き、直接・間接に個人が特定できる情報」をいう。
- 2.2 「繊細な個人情報」とは、仏歴 2562 年個人情報保護法第 26 条に定めた情報で、人種的・民族的出自、宗教的信条、健康状態、身体障害などの個人情報又は委員会の発表に基づく個人情報保有者に影響を与えるその他の情報と定義されている。
- 2.3 「Rohm Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd.」、は「個人情報の管理者」として、個人情報の取扱いの権限者である。
- 2.4 「個人情報の取扱い」とは、個人情報の回収、利用及び開示をいう。
- 2.5 「取引先」とは、会社と諸契約を締結するために交渉・取引を行う個人又は法人を含めて、売買契約、委託契約、サービス提供又はその他の契約を締結する個人又は法人をいう。
- 2.6 「個人情報保有者」とは、取引先である自然人及び「取引先」に関係する自然人、例えば、役員又は署名権限者、従業員、代表者又は委任代理人等をいう。

3. 個人情報取扱いの目的

3.1 会社は、次の目的に自然人である「取引先」の個人情報を回収、利用及び開示する。

- 3.1.1 交渉、契約締結、契約履行
- 3.1.2 法律履行、法律上権限を有する官員の命令、裁判所命令
- 3.1.3 監査又は規格評価、セキュリティ並びに会社の法令上正当な利益
- 3.1.4 事業用目的、営業、広報、教育、研究或いは統計作成、会社の電子上サービス又は他方法の品質向上

3.2 会社は、次の目的に「取引先」の関係がある自然人の個人情報を回収、利用及び開示する。

「取引先」の関係がある例：法人である「取引先」の役員又は署名権限者、並びに「取引先」の従業員、代表者又は委任代理人

3.2.1 「取引先」との交渉、契約締結、契約履行

3.2.2 法律履行、法律上権限を有する官員の命令、裁判所命令

3.2.3 監査又は規格評価、セキュリティ並びに会社の法令上正当な利益

3.2.4 事業用目的、営業、広報、教育、研究或いは統計作成、電子上又は他方法で会社のサービス向上
 会社が個人情報の取扱い目的を変更する場合は、個人情報保有者に周知し、同意を取得すること又は法律の定めに従うこと。

上記の目的に従って個人情報を回収、利用及び開示することについて、会社は、本方針の第 4 項目の個人情報の条件、法律関係及び取扱い通りに実施する。

4. 個人情報の条件、法律関係及び取扱い

会社は、次の条件及び関連法令の事由のもとに「取引先」の個人情報を回収、利用及び開示する。

- (1) 会社は法律に従う方法で個人情報保有者から同意を取得して個人情報を回収、利用及び開示する。なお、契約履行、法律履行、個人情報管理者の正当な利益、或いは法令に定めるその他の事由等のために必要な場合は、個人情報保有者から同意を得ずに個人情報を回収、利用及び開示することが出来る。
- (2) 開示の恐れがある回収した個人情報を保有する人又は組織の例としては、会社の取引先、行政機関又は法律が定めたその他の機関、又は法律上権限を有する官員の命令によって指定された組織などである。
- (3) 会社は、個人情報管理者として個人情報の回収、利用及び開示の目的に従い、必要に応じてグループ会社と個人情報を共有することがある。
- (4) 会社は、個人情報保有者から直接的な回収の方法以外、他の情報ソースを通じて個人情報を回収しない。但し、法律上認められる場合は除く。会社は、個人情報保有者からではなく、他のソースから個人情報を回収する場合、会社は個人情報保有者に周知し、個人情報保有者の法律上の同意を取得する。
- (5) 会社は、自然人である「取引先」及び関係者の個人情報を王国外に開示又は移転する場合がある。尚、仏歴 2562 年個人情報保護法及び個人情報保有者の同意の定めに従うこと。
- (6) 会社は、法律の条件及び個人情報保有者の同意の定めに従い、個人情報保有者の繊細な個人情報を回収、利用及び開示する。

5. 回収、利用及び開示をした個人情報とその保管期間

会社は、取引先の個人情報を回収、利用及び開示し、保管期間は、請求権利の行使、訴訟又はその他法律履行のためによる場合、関連契約期間中及びその契約終了後、又は法律上定める期間とする。

6. 個人情報保有者の権利

個人情報保有者は、自己の個人情報をアクセス、入手、廃棄又は消去、利用の一時停止を申し立て、正確かつ完全のため訂正又は変更を請求する権利がある。尚、仏歴 2562 年個人情報保護法に基づいて実施すること。但し、法律の規定に矛盾する場合は除く。

7. 個人情報のマネジメント及びセキュリティ

会社は、仏歴 2562 年個人情報保護法、委員会による発表及び関連法令に基づいて、個人情報のマネジメントシステムを講じる。個人情報を適切かつ法律に従って回収、利用及び開示ができるために、セキュリティ対策を講じ、書類の作成、見直し、効率化を図る。

8. 個人情報管理者の問い合わせ先

この個人情報保護基本方針及び「個人情報に対する権利行使の申請書」の提出についての問い合わせ先は以下の通りとする。

問い合わせ先：購買課

Rohm Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd.

101/94, 102 Navanakorn Industrial Zone, Moo 20,

Phaholyothin Road, Tambol Khlong-Nueng,

Amphur Khlong-Luong, Pathumthani 12120

Email address: pur@adm.rohmthai.com Telephone : 02-9097100

ご承知及びご協力をお願い申し上げます。

有効日：2020年6月1日から

Sign 

(Mr.Koji Kagiya)

President